

建学以来のネットワークを生かし、学部の留学を必修化

# 伝統を受け継ぎながら アジアとつながるグローバル教育

## 愛知大学

愛知大学は、建学以来、グローバル人材の育成をめざしてきた。

中でも、現代中国学部は中国の教育機関との緊密なネットワークを生かして4か月間の留学を必修としながら、オリジナリティ溢れる教育を展開している。語学習得、異文化理解にとどまらず、自国文化を発信することができる人材をどのように育てているのかを紹介する。

### 前身の高等教育機関でも フィールドワークを重視

愛知大学は日本初の海外高等教育機関「東亜同文書院大学」の歴史を受け継ぐ大学として、1946年に創立された。以来、今日に至るまで、グローバル人材の育成に力を入れている。

1901年に開学した東亜同文書院（1939年から大学）はアジア経済の中心地だった中国・上海に拠点を置き、東亜・中国を理解し、国際的視野で活躍する人材の育成を理念に掲げた。日本で選抜した学生を現地に送り、語学教育と商業関連の実務教育を展開。1945年に閉校するまでに5000人以上の人材を育成した。

「当時の教育の特長として、現地の調査活動がある」と川井伸一学長は語



東亜同文書院の教職員と同窓生

る。中国国内でのフィールドワークを重視。「大旅行」といわれる3か月以上の大規模な現地調査を課し、学生はグループごとに、金融や交通、産業、風俗などをテーマに社会調査を行った。中国から東南アジアにも及ぶフィールドで、膨大な調査結果を克明に報告書（卒業論文）にまとめたという。

このように、現地で語学やビジネス科目を学び、経済・文化を調査・理解する「現地主義」に東亜同文書院の最大の特長があり、愛知大学はこの伝統を受け継いでいる。最初の学部である法経学部でも、アジアを中心とする経済・国際問題が学問の対象だった。

開学以来、中国の高等教育機関との関係構築を進めてきた。「東亜同文書院の教職員が中心となって開学したという経緯があり、現地の教育機関とのネットワークを広げるのは難しくなかった」（川井学長）。

日中関係の変化もあり、中国の高等教育機関との関係が停滞した時期もあったが、1970年代から再び交流が活発になる。1973年に南開大学、その後も北京語言大学や復旦大学など、提携先を拡大。教員の派遣を含むさまざまな協力を受けている。

### 2年次終盤から 4か月の留学が必修

現代中国学部は、中国とのこうしたネットワークを生かし、現代社会で国際的な視野と識見を備えた日中の懸け橋となる人材の育成をめざして、1997年に発足した。

「東亜同文書院の現地主義を受け継ぎ、学部設立当初から、留学生を除く学生全員が中国に留学する“現地プログラム”（図表）を必修とした」と、安部悟学部長。期間は約4か月（1セメスター）。留学先の南開大学との交渉は長年の交流があり比較的スムーズだったが、学生200人を一度に送るため、入念に準備を行う必要があった。授業内容のみならず、宿舎の生活環境に至るまで、全員が平等な環境で学べるよう、あらゆる調整をしたという。南開大学側も、留学生をそのような形で受け入れるのは初めてで、お互いに手探りの状態だった。

教育面でも、現地の環境を考慮して念入りに検討。使用する教材は、南開大学と共同開発した。「派遣先の大学に教育を丸投げにすることはしなかった。教育の方法や内容につい

て本学からもさまざまな提案をし、そこから生まれた教育システムは、「愛大モデル」として高く評価された」（安部学部長）。

学生にとって有意義な留学にし、南開大学との関係をさらに深めるために、それまで他の大学にはなかったような留学プログラムを、愛知大学が率先して構築する必要があった。

同プログラムの留学時期は2年次の第3 Semester。安部学部長は「何のために中国語を学び、中国を研究するのか。その明確な答えを持たないまま入学してくる学生もいる。そこで、早い段階で留学させ、4か月間現地で実際に生活する中で、中国に対する興味・関心を高め、語学力向上に対するモチベーションを高めてもらおうと考えた」と説明する。

1年次は、ネイティブによる授業も含め、中国語を年間200時間以上徹底的に学び、基礎的な語学力を修得。2年次の留学先では、授業以外でも現地の人々と積極的に交流を深められるプログラムを受講する。「つたない言葉でも話しかけることが大切だ。コミュニケーションでは、心を開き何とか相手と繋がろうとすることが第一歩。お互いを理解する喜びを知ると、学ぶ意欲が一気に高まる」（安部学部長）。帰国後は勉学へのモチベーションが上がり、中国語もさらに真剣に学ぶようになるという。

同学部では卒業時の外国語力スタンダードをHSK（中国政府公認の中国語検定試験、最高は6級）の5級\*に設定している。現在、「現地プログラム」終了時にはほぼ全員が4級\*を取

\*5級は「中国語を用いてスピーチが行えるレベル」、4級は「広範囲の話題について会話ができるレベル」。

図表 現代中国学部の現地プログラム

対象学生	全学生（中国語を母語とする外国人留学生は除く）
期間	2年次第3 Semesterの約4か月間（3月中旬～7月初旬）
留学先	南開大学（中国）：従来の実施拠点。中国の名門大学 国立台湾師範大学（台湾）：台湾屈指の総合大学。「国語教育センター」の中国語教育は世界的にも高い評価 南方大学学院（マレーシア）：マレーシア初の華人系大学。中国語に加え、英語も学べる環境
目的	・中国語でのコミュニケーション能力向上 ・中国語学習や中国理解のための動機付けと学習目標の設定 ・帰国後の留学・学習意欲の向上 ・異文化理解など、グローバルな視野の拡大
特徴	・ネイティブ教員による中国語運用能力の向上（全留学先共通） ・京劇、美術、二胡等、中国伝統文化の学習（全留学先共通） ・語学パートナーやチューター制度による現地の中国語表現の修得と、若者の考え方や異文化の理解（南開大学・国立台湾師範大学） ・中国語と英語のパートナー制度で、2言語修得（南方大学学院）
科目と単位	「中国語Ⅸ～ⅩⅥ」（各1単位、計8単位） 「現地ライフレポート」（1単位） 「中国文化講座」（2単位） 「現代中国社会論」（2単位） 「スポーツ実技Ⅰ」（1単位） …計14単位
その他のカリキュラム	現地企業などの第一線で活躍する人から体験談を聴く「現地講演会」や、農村や現地企業を見学する「教学実践活動」など
HSKの受験	プログラム参加者はHSK4級の受験必須

得し、卒業時まで半数近い学生が5級以上を取得する。

また、2015年度から同プログラムは、従来の南開大学に加えて国立台湾師範大学（台湾）と南方大学学院（マレーシア）にも拡大、多拠点化が実現した。台湾では大陸とは異なる文化を学べること、マレーシアでは英語も学べる点が特徴だという。

3年次からも現地主義教育は続く。「現地研究調査」では、選抜された20～30人が夏季休暇中に2週間、「農村」「都市」「企業」の3班に分かれ、

協定校である中国労働関係学院の学生と、中国で共同調査に取り組む。調査の最後には現地でシンポジウムを開催し、中国語で結果を報告する。中国での調査活動には制約が多いが、中国労働関係学院の全面的な協力を得て、2015年度までに17回、実施している。

「現地インターンシップ」では、こちらも選考を経た約20人の学生が、上海、北京等の主に日系企業で2週間、実習を行う。受け入れ先企業の開拓や現地での体制づくりなど、事前事後の教育も含め学部教員が積極的に関わ

る、まさに手づくりのインターンシップと呼べるものだ。受け入れ先企業も、このプログラムが始まった当初は数社だったが、現在は旅行会社、小売業、印刷関連、商社等、約17の企業、団体が学生を受け入れている。

## 自国文化の発信力を養う「さくら21プロジェクト」

1997年の学部創設から20年近く。現代中国学部の現地主義教育における新たな取り組みが始まっている。

その一つが、従来の外国語運用能力と異文化理解に加え、日本を深く理解し発信する力を養う「さくら21プロジェクト」だ。

安部学部長が現地プログラムに参加した学生から「自国の文化、歴史をあまり知らず、現地の人々と話すときに恥ずかしかった」という声を聞いたことがきっかけだという。1年次は日本の政治や経済、歴史等をテーマにした「さくら21科目」を体系的に学び、日本の伝統文化やポップカルチャー等、世界に誇れる文化についても理解を深める。2年次の「現地プログラム」では、学生自身が現地の大学生との交流会などを企画し、そこで日本文化を紹介・発信している。

また、2014年度から「現地研究調査」のカウンターバージョンである「日本社会調査」を実施している。中国労働関係学院の学生約20人が、春に約1週間来日し、日本で共同調査を行う。現代中国学部の学生も、自国の産業や文化について理解を深める重要な機会となっている。

さらに2015年度からは「ダブルディグリー・プログラム」がスタート。愛知大学に在籍しながら海外の大学でも学び、双方の学位が取得できる。現在、南開大学に学生5人を派遣しているほか、2016年度からは台湾の東呉大学との間でもこの制度の運用を開始する。

現地主義教育の目的について、安部学部長はこう語る。「現地がどこであろうと構わない。日本とはまったく異なる環境で、現地の人々としっかりコミュニケーションを取り、互いに理解を深める。そして共に課題を解決する能力を現地に身に付ける。現地主義教育の目的はそこにある」。

## 地域経済に貢献できるグローバル人材を育成

卒業後の就職先については、大学としての明確な考えを持っている。

愛知県を中心とする中部地区には自動車メーカーをはじめ、航空・宇宙産業など優良企業が数多く存在し、その多くが海外に製造や営業の拠点を持つ。「本学の学生は就職では地元志向で、かつ地域に貢献したいという気持ちは強い。地元のグローバル企業に就職し、海外事業に携わることで、グローバル人材として活躍しながら地域経済の発展にも貢献できる。卒業生には、地域に根ざしたグローバル人材になってほしい」と川井学長は期待を寄せる。「国籍や文化、価値観の違う人間が意見を交わせば、時には対立も生まれる。そのような場に遭遇した時、相手との共通点を探り、信頼関係を構築できるような人材に育ててほしい」。



学生同士の交流の様子（現地プログラム）

今後、愛知大学は教育の国際化をより進め、大学全体でグローバル人材の育成を今まで以上に推進していく。「交換留学を主軸に据える予定だ。外国語科目だけでなく、国際理解や相互理解を促進する科目をさらに充実させたい。教職員の交流を深めるプログラムも検討している」と、川井学長。現代中国学部で先行している留学先との交流の手法を他学部にも展開していく考えだ。

東亜同文書院から受け継いだ現地主義教育が、現代中国学部の学生や教職員と協定大学との交流を深め、多くの教育機会を生み出してきた。その一方で、協定大学に頼ることなく、「留学プログラムも自学の教育の一環として主体的に設計する」という姿勢が、協定大学との信頼をさらに深めることにつながっている。

現代中国学部の教育は、培ってきた資産を大切に育てながら、「日中の懸け橋になる強い人材を社会に送り出す」という学部の理念によって貫かれている。伝統に基づく現代的な理念に支えられて、留学の必修化をはじめとする現代中国学部のグローバル教育は成り立っている。